

静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013 の減災効果の概要

(危機政策課)

1 要 旨

第4次地震被害想定において推計された人的被害を8割軽減するため、平成25年に「地震・津波対策アクションプログラム 2013」（以下「AP2013」という。）を策定し、全庁を挙げて地震・津波対策に取り組んでいる。

3年間のAP2013の達成状況を把握するため、各アクションの平成27年度末時点での進捗状況を踏まえた減災効果を試算した。

2 減災効果の計算式と減災効果（平成27年度末時点）

	被害要因	軽減策	減災効果計算の考え方	想定死者数（当初）		想定死者数（H27） 減災効果	
1	建物倒壊・火災	耐震化率の向上	（建物倒壊）当初の耐震化率（79.3%）と現状の耐震化率（82.4%）から建物倒壊数を算出。建物倒壊数から4次想定策定時の手法を用いて死者数を推計（火災）当初の死者数（1,500人）に、当初と現状の建物倒壊棟数の割合を乗じて死者数を推計	約9,300人	建物倒壊 約7,800人	約8,500人 ▲約800人	建物倒壊 約7,100人 ▲約700人
					火災 約1,500人		火災 約1,400人 ▲約100人
2	津波	津波避難施設の整備	津波避難施設のカバー範囲内の想定死者数を助かる人数として減災効果を推計	約96,000人		約65,700人 ▲約30,300人	避難施設 ▲約30,300人
		L1津波対策施設の整備	L1津波対策施設整備後に減少するL2津波浸水面積に、津波浸水面積1k㎡当たりの津波による死者数を乗じ、生存者数を求める。				L1津波対策施設 0人（※）
3	山・崖崩れ	地すべり防止施設等の整備	土砂災害防止対策済み箇所数に土砂災害防止施設1箇所当たりの保全家屋数、崩壊確率、建物全壊率を乗じ、現時点の山・崖崩れによる全壊棟数を見積り、減災効果を推計	約200人		198人 ▲2人	
合計				約105,000人		約74,000人 ▲約31,000人	

※ レベル1津波対策施設（堤防等）整備による減災効果は、効果が発現する一連区間の完了をもって評価する。